

ESG 投資と SDGs への企業の取り組み

SDGs に取り組む企業ほど金融機関の融資姿勢が積極的に ～金融機関を中心に ESG 投資が拡大～

データソリューション企画部

杉原 翔太

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が 2015 年 9 月の国連サミットで採択されてから、5 年が経過した。また、企業投資において財務情報だけでなく、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) といった非財務情報を投資の判断に取り入れることで投資家・企業の行動変容を促進させ、社会に対する負の外部性の低下を目指す ESG 投資も、金融機関を中心に拡大している。

1. 金融機関を中心に広がる ESG 投資、SDGs へは『金融』の 4 割が積極的に取り組む

金融機関などの機関投資家を中心に、従来から判断材料に用いられてきた財務情報だけでなく、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) などの非財務情報も考慮した投資、ESG 投資が広がってきている。PRI (Principles for Responsible Investment: 責任投資原則) は、2006 年に国際連合が金融業界に対し提唱した国際的なイニシアティブで、投資に ESG の視点を組み入れることなどを機関投資家に求める投資原則である。2020 年 5 月 28 日時点では、世界 3,453 社、日本では 83 社が PRI に署名している¹ (図 1)。

また、2015 年 9 月に国連サミットで SDGs が採択され、ESG 投資も SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットを達成するための手段として、重要性が高まっている。帝国データバンクが 2020 年 7 月に発表した SDGs に関する調査結果²においても、企業の 24.4% が SDGs に『積極的』であり、そのなかでも特に『金融』は 41.5% と唯一 4 割を上回っていた。

2. SDGs に取り組む企業に対し金融機関の融資姿勢が積極的に

TDB 景気動向調査では、現在と先行きの景況感に加え、経営状況および金融機関の融資姿勢³についても毎月調査を実施している。前述の「SDGs に関する企業の意識調査」と同時に調査を行った「TDB 景気動向調査(2020 年 6 月)」の回答データから、それぞれの企業規模に応じて、SDGs への取り組み状況別に金融機関の融資姿勢 DI を算出した (表 1)。

¹ PRI に署名している企業は PRI の Web サイトから確認可能である (<https://www.unpri.org/>)

² 帝国データバンク「SDGs に関する企業の意識調査」 (<https://www.tdb-di.com/special-planning-survey/sp20200714.php>)

³ 現在の金融機関の融資姿勢については、「非常に積極的」「積極的」「やや積極的」「変化なし」「やや消極的」「消極的」「非常に消極的」「該当なし/不回答」から 1 つ選択する。「該当なし/不回答」を除く結果に対し、6 から 0 の点数をつけて金融機関の融資姿勢 DI を算出している。50 が判断の分かれ目となり、上回っていれば積極的、下回っていれば消極的であることを表す。

その結果、中小企業において、SDGsに取り組んでいる企業の金融機関の融資姿勢 DI は、取り組んでいない企業の水準を上回っていた。また、中小企業において SDGs の意味・重要度への認識の高さによって、金融機関の融資姿勢 DI の水準も高くなる傾向がみられた。

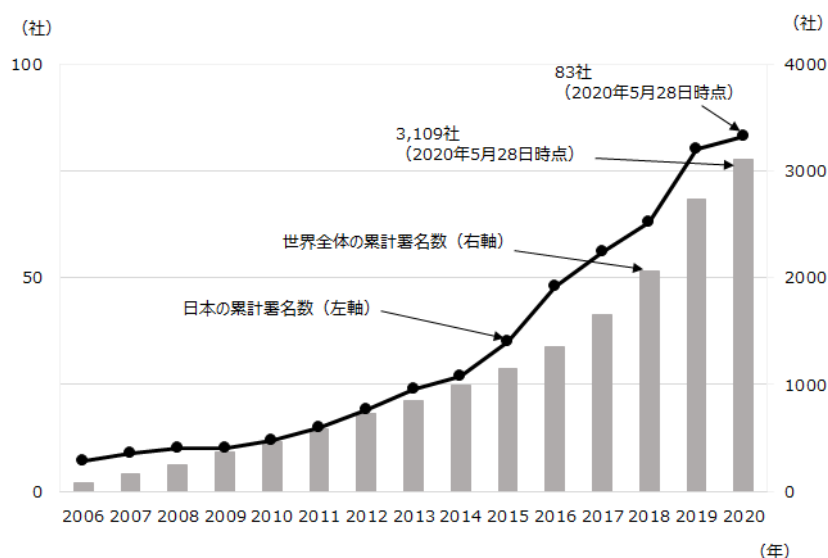
とくに、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」中小企業において、金融機関の融資姿勢が『積極的』（「非常に積極的」「積極的」「やや積極的」の合計）とする割合は中規模企業で 49.5%、小規模企業では 55.3%に及んだ。金融機関の融資姿勢が『積極的』であるとする比率について、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業群とそれ以外の企業群で、2 群の比率の差の検定を実施したところ、中規模企業、小規模企業ともに統計的に 1%水準で有意に高いことが確認できた。

まとめ

世界的に ESG や SDGs への取り組みが広がるなか、日本においても金融機関を中心に、こうした取り組みを評価する企業が多くみられるようになってきている。ESG に対する取り組みに注力するようになった要因として、海外投資家の日本企業の株式保有比率が高まりつつあることで、海外株主から ESG 対応の強化が求められるようになったとの指摘もあげられている⁴。

本レポートにおいても、SDGs に取り組む企業と金融機関の融資姿勢の積極性には一定の関係性がみられた。今後、国際的に ESG や SDGs への関心がさらに高まることが想定されるなか、金融機関などの機関投資家における企業への投資判断で、こうした ESG や SDGs などの非財務情報がより重要視されることになるだろう。

図 1 PRI の署名数の推移



出所：PRI ウェブサイトより帝国データバンク作成

⁴ 田村怜・石本琢（2020）『ESG 投資の動向と課題』、財務省、ファイナンス、Vol.55、No.10、pp.39-40 (https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202001/202001j.pdf)

表1 SDGs への取り組みと金融機関の融資姿勢 DI

SDGsへの取り組み	TDB規模別3区分	融資姿勢DI	『積極的』の割合 (%)	『消極的』の割合 (%)
意味および重要性を理解し、取り組んでいる	大企業	56.3	31.9	9.3
	中規模企業	63.0	49.5	7.1
	小規模起業	60.9	55.3	15.1
意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている	大企業	58.8	36.2	7.2
	中規模企業	61.0	45.4	7.3
	小規模起業	60.1	49.6	12.8
意味は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	大企業	58.0	34.2	7.6
	中規模企業	59.5	42.4	8.1
	小規模起業	59.3	46.4	11.2
言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない	大企業	58.5	34.5	10.2
	中規模企業	58.6	39.8	9.6
	小規模起業	59.9	48.8	11.7
言葉も知らない	大企業	59.8	37.9	5.6
	中規模企業	57.4	38.5	10.8
	小規模起業	57.5	40.6	12.3
わからない	大企業	54.1	22.1	7.5
	中規模企業	57.2	35.2	9.5
	小規模起業	56.0	37.6	12.9

注1: 「SDGs への取り組み」「融資姿勢 DI」は、いずれも 2020 年 6 月の調査に基づく

注2: 「『積極的』な割合 (%)」「『消極的』な割合 (%)」は、金融機関の融資姿勢が「非常に積極的」「積極的」「やや積極的」「やや消極的」「消極的」「非常に消極的」を合計した割合を表している

出所: 帝国データバンク「TDB 景気動向調査」、「SDGs に関する企業の意識調査」

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます (スマートフォン等をお使いの方は QR コードからも可能です)。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。